

鶴田町下水道事業経営戦略
(農業集落排水)

【平成29年度～平成38年度】

平成30年3月

鶴田町下水道事業

鶴田町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 鶴田町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年度～平成29年度 (27年～)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	18.6(人/ha)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	5処理区 (菖蒲川処理区、境・胡桃館処理区、梅沢処理区、上三処理区、水元処理区)		
処 理 場 数	5処理場 (菖蒲川、境・胡桃館、梅沢、上三、水元)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	・使用料体系: 使用量 ・基本料金: 10m ³ まで 1,404円 ・超過料金: 11m ³ ～30m ³ : 140円/m ³ 、31m ³ ～50m ³ : 151円/m ³ 、51m ³ ～150m ³ : 162円/m ³ 、150m ³ ～: 183円/m ³				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用使用料と同一				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公衆浴場・プール ・基本料金: 10m ³ まで 1,404円 ・超過料金: 11m ³ ～: 21円/m ³				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	2,804 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成27年度	3,070 円
	平成28年度	2,804 円		平成28年度	3,094 円
	平成29年度	2,804 円		平成29年度	— 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成29年4月1日現在 下水道事業の職員数は、班長を含め3名（公共下水道事業2名、農業集落排水事業1名）
事業運営組織	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の行政改革により水道課と建設課を統合し、水道事業と下水道事業の経費削減を図りました。 ・平成19年度から地方公営企業法の一部適用をしました。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当なし
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙経営比較分析表参照

2. 経営の基本方針

当町の農業集落排水事業は、昭和64年度に事業着手し、平成19年度までに4地区で全面供用開始し、現在、5地区目となる水元地区を整備中であります。

また、水元地区の処理場も平成22年度に供用開始しており、管路が布設された地域より順次供用開始し、し尿や生活雑排水の処理をすることで、農村の生活環境改善や農業用水の水質保全を図っています。

今後、人口減少や節水意識の向上による有収水量の減少が見込まれる中で、加入促進対策による加入率の向上、農業集落排水事業の健全経営、各施設の適切な維持管理を図り、快適な生活環境の確保と農業用水の水質保全を目指します。

また、公共下水道へ統合することによる維持管理費の削減を目指します。

このような状況により、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率向上による有収水量の増加を図り、経営の健全化と効率性を高めるため下記事項に取り組みます。

- ・加入促進パンフレットの配布等による下水道接続の普及促進に努め、水洗化率の向上を図ります。
- ・投資の効率化を図るとともに、維持管理費削減に努めます。
- ・今後、農業集落排水を公共下水道に取り込み、事業の効率化を図ります。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ・現在最後の地区となる水元地区を整備中であり、完了後に一部処理区域の公共下水道への編入を検討し、事業の効率化を図ります。
- ・管路調査等を実施し、更新計画を策定します。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
人口減少や節水意識の向上、空き家の増加等による有収水量の減少が見込まれますが、水洗化率の向上を図ることにより使用料収入は、減少しないものと見込まれます。(有収水量の増加率 平均1.05%/年(H23~H28))
- ・企業債に関する事項
建設改良費については、国庫支出金以外は企業債をあてることとします。
- ・繰入金に関する事項
平成30年度予算額を基準に平成31年度以降の繰入額を算定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・職員給与費に関する事項
職員数の増減及び給与費の増減はないものとし、平成30年度予算額と同額としています。
- ・動力費に関する事項
電気料金の改定はないものとし、平成30年度予算額と同額としています。
- ・修繕費に関する事項
管渠に関しては、老朽化による修繕は見込んでいないが、処理場の電気、機械設備の修繕を平成30年度予算額を基準に算定しています。
- ・委託費に関する事項
経費削減と物価の上昇を勘案し、平成30年度予算額と同額としています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	水酸化人口の確保と事業の効率化を図るため、農業集落排水事業の公共下水道への接続を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	持続可能な下水道事業に資するため、将来長寿命化計画及びストックマネジメント計画の策定を予定しています。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	予定なし
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後の水需要動向を精査し安定的な経営を継続するため、定期的に適正化の検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	一般会計への依存度が高いため、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量の増加を図り経営の健全化と効率性を高めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	農業集落排水の一部処理区域の公共下水道へ編入し、水道事業と併せた包括的民間委託を検討します。
職員給与費に関する事項	現状維持を目指します。
動力費に関する事項	農業集落排水の一部処理区域の公共下水道への編入の検討を行います。残りの処理区域について自由化された電気事業者との契約等の調査、検討を行います。
薬品費に関する事項	なし
修繕費に関する事項	管路について定期的に点検を行い、異常の早期発見と修繕に努め長寿命化を図り、経費削減に努めます。
委託費に関する事項	農業集落排水の一部処理区域の公共下水道へ編入し、水道事業と併せた包括的民間委託を検討します。
その他の取組	なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	適宜、実施状況の検証、評価を行い、5年程度に1度経営戦略の見直しを実施します。その他、重要な計画変更及び新規策定等を行った場合は、その都度見直し、経営戦略を更新します。
---------------------	--

経営比較分析表（平成28年度決算）

青森県 鶴田町

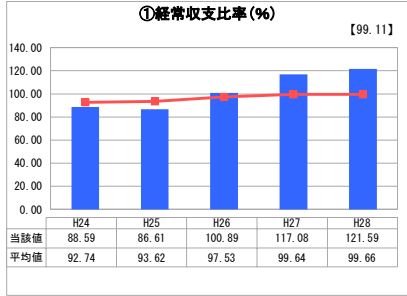
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	43.06	42.89	78.23	2,725

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,428	46.43	289.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,717	3.08	1,856.17

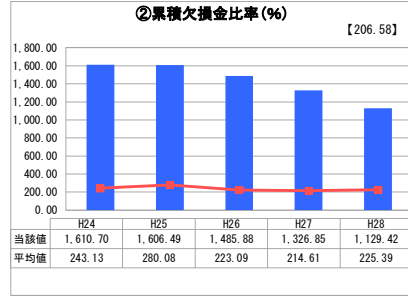
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

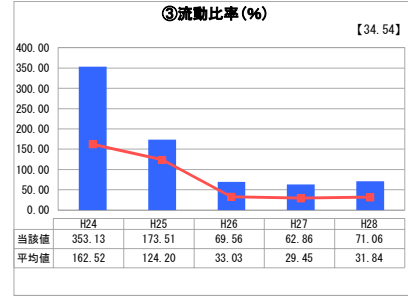
1. 経営の健全性・効率性



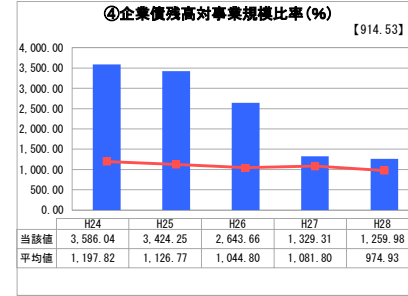
「経常損益」



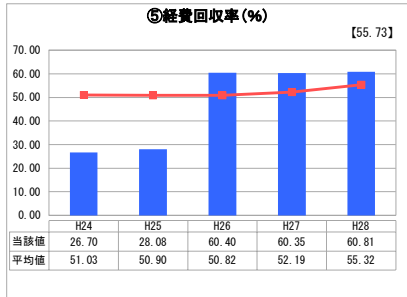
「累積欠損」



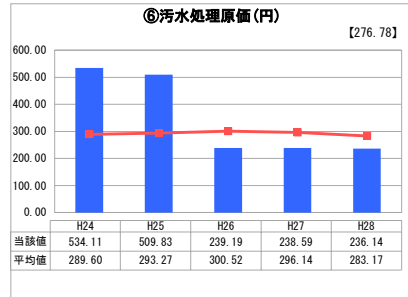
「支払能力」



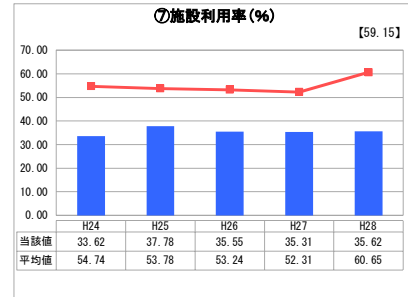
「債務残高」



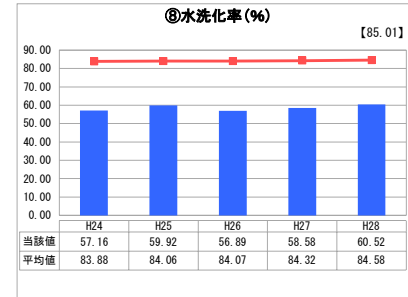
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町における経営の健全性・効率性を類似団体と比較すると、累積欠損金及び企業債残高は比率が低下してきているが依然高い状況である。また、施設利用率及び水洗化率は低推移のままという改善すべき点が多々見られる。

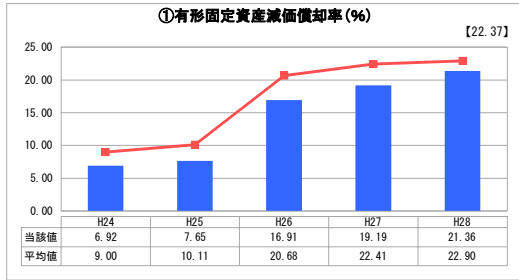
累積欠損金の比率が高い状況に関しては、経常収支比率が向上してきているが、加入促進及び経費削減を進めつつ、一般会計からは基準どりの繰入を確保し、一層の経営改善を図る必要がある。

施設利用率及び水洗化率の向上は一部の地域においては水洗化率が8割を超えているが、多くの地域ではまだまだ低い状況の為に水洗化率の向上が必要である。しかし、現在進めている管渠の布設整備事業は平成31年度まで管渠の布設が予定されている為、当分の間、水洗化率の大幅な上昇が見込めない状況にある。また、施設の利用率では平成22年から供用開始した施設の利用率が計画汚水量の2割ほどしか稼働していない状況が一層の利用率低下の一因となっており、供用開始直後の地区がまだ多い為に接続率が低く料金収入が少ない為、今後は未加入世帯への積極的な加入推進に努め確保していく。

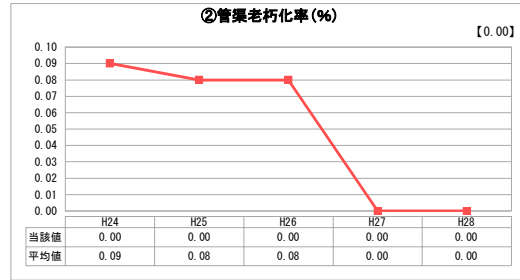
2. 老朽化の状況について

農業集落排水の処理施設5箇所のうち、一番古い処理施設が平成3年から供用開始しており管渠布設等も平成元年頃から布設されている為、管渠の改善等の必要性は今現在では発生していない状況である。しかし、今後、管渠の老朽化が始まる頃までには改善等の財源を確保するため経営の健全性・効率性で分析した課題に早急に取組み経営を改善させ基金の積立ができるように改善を図る。

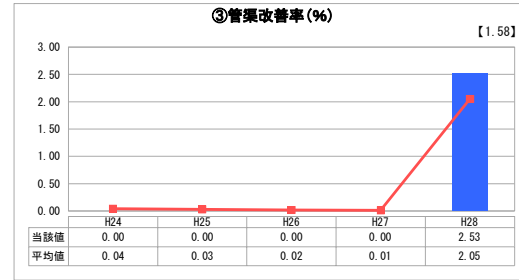
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

今後の課題として更なる経費削減を進めながら使用料の確保に向け加入促進や料金改定も含め経営の改善を図り、累積欠損金比率の減少や施設利用率の増加に努める必要がある。また、将来的には公共下水道との接続も視野に入れながら老朽化に伴う処理施設の維持更新を見合わせるなど長期計画等作成し無駄なコストを発生させないような経営を目指し事業を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算)	[決算]										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	36,745	37,956	39,717	40,536	43,765	45,948	48,239	50,645	50,645	50,645	50,645	50,645	50,645
	(1) 料金収入	36,562	37,830	39,588	40,404	43,645	45,828	48,119	50,525	50,525	50,525	50,525	50,525	50,525
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の他	183	126	129	132	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	2. 営業外収益	286,697	293,523	296,450	292,971	269,013	261,928	263,474	261,036	261,790	257,258	256,845	246,432	
	(1) 補助金	163,892	169,728	173,269	179,370	150,000	150,000	150,000	145,000	145,000	140,000	140,000	130,000	
	他会計補助金	163,892	169,728	173,269	179,370	150,000	150,000	150,000	145,000	145,000	140,000	140,000	130,000	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	122,800	123,661	123,180	113,600	119,013	111,928	113,474	116,036	116,790	117,258	116,845	116,432	
	(3) その他の他	5	134	1	1									
収入計 (C)	323,442	331,479	336,167	333,507	312,778	307,876	311,713	311,681	312,435	307,903	307,490	297,077		
的 収 支 出	1. 営業費用 (D)	216,243	215,386	219,915	213,532	211,608	206,760	209,322	218,439	217,581	217,045	215,182	214,621	
	(1) 職員給与								7,900	7,900	7,900	7,900	7,900	
	基本給								3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	退職給付													
	その他								4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	(2) 経費	37,034	34,168	43,408	43,834	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900	
	動力費	13,401	12,698	15,312	15,420	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	
	修繕費	4,940	2,990	3,734	6,049	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	材料費													
	その他	18,693	18,480	24,362	22,365	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	
(3) 減価償却費	179,209	181,218	176,507	169,698	168,708	163,860	166,422	167,639	166,781	166,245	164,382	163,821		
2. 営業外費用 (E)	60,013	57,224	57,159	54,370	49,456	46,913	44,311	41,976	39,527	37,051	34,626	32,255		
(1) 支払利息	59,898	57,121	56,910	54,156	49,456	46,913	44,311	41,976	39,527	37,051	34,626	32,255		
(2) その他の他	115	103	249	214										
支出計 (D)	276,256	272,610	277,074	267,902	261,064	253,673	253,633	260,415	257,108	254,096	249,808	246,876		
経常損益 (C)-(D) (E)	47,186	58,869	59,093	65,605	51,714	54,203	58,080	51,266	55,327	53,807	57,682	50,201		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	47,186	58,869	59,093	65,605	51,714	54,203	58,080	51,266	55,327	53,807	57,682	50,201		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 487,552	△ 428,683	△ 369,590	△ 303,985	△ 252,271	△ 198,068	△ 139,988	△ 88,722	△ 33,395	20,412	78,094	128,295		
流動資産 (J)	117,852	168,202	109,126	166,231	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000		
うち未収金	8,051	32,746	8,500	8,500	8,000	7,000	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
流動負債 (K)	187,481	236,699	204,760	199,360	205,858	204,885	207,762	215,422	196,502	199,725	196,862	197,467		
うち建設改良費	140,061	147,453	151,332	156,572	158,612	158,157	164,267	171,318	174,484	178,675	178,759	183,357		
うち一時借入金														
うち未払金	18,164	61,496	25,400	20,000	20,000	20,000	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 1,327	△ 1,129	△ 931	△ 750	△ 576	△ 431	△ 290	△ 175	△ 66	40	154	253		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	36,745	37,956	39,717	40,536	43,765	45,948	48,239	50,645	50,645	50,645	50,645	50,645		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 決算 見 込	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
資本的 収入	1. 企 業 債	71,060	80,000	103,000	103,000	103,000	103,000	42,800	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	37,791	38,472	38,331	38,894	39,189	38,850	38,762	34,603	35,204	35,816	36,439	37,073
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	63,000	70,000	90,000	90,000	90,000	90,000	30,000					
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)	171,851	188,472	231,331	231,894	232,189	231,850	111,562	44,603	45,204	45,816	46,439	47,073	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)	171,851	188,472	231,331	231,894	232,189	231,850	111,562	44,603	45,204	45,816	46,439	47,073	
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	135,918	156,836	199,663	200,383	201,600	201,600	81,800	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	うち職員給与費	7,450	7,508	7,897	8,400	7,900	7,900	7,900					
	2. 企 業 債 償 還 金	161,106	168,783	174,652	178,860	185,684	185,857	184,885	187,762	191,620	187,672	187,041	180,301
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
計 (D)	297,024	325,619	374,315	379,243	387,284	387,457	266,685	198,762	202,620	198,672	198,041	191,301	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	125,173	137,147	142,984	147,349	155,095	155,607	155,123	154,159	157,416	152,856	151,602	144,228	
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	125,173	137,147	142,984	147,349	155,095	155,607	155,123	154,159	157,416	152,856	151,602	144,228
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)	125,173	137,147	142,984	147,349	155,095	155,607	155,123	154,159	157,416	152,856	151,602	144,228	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	3,279,427	3,213,644	3,141,933	3,066,133	2,983,449	2,900,591	2,758,505	2,580,743	2,399,123	2,211,451	2,044,409	1,874,108	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 決算 見 込	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的収支分		163,892	169,728	173,269	179,370	159,015	158,444	69,860	21,769	21,168	20,506	19,883	19,249
うち基準内繰入金		159,277	167,456	171,443	177,714	157,015	156,444	67,860	19,769	19,168	18,506	17,883	17,249
うち基準外繰入金		4,615	2,272	1,826	1,656	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
資本的収支分		37,791	38,472	38,331	38,894	39,189	38,850	38,762	34,603	35,204	35,816	36,439	37,073
うち基準内繰入金		32,486	33,028	33,581	34,144	34,439	34,100	34,012	34,603	35,204	35,816	36,439	37,073
うち基準外繰入金		5,305	5,444	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750					
合 計		201,683	208,200	211,600	198,496	198,204	197,294	108,622	56,372	56,372	56,322	56,322	56,322